

***** 解 説 *****

家政系大学事情シリーズ 4

〔1〕 短期大学編

4. 公立短期大学の方向

市立名寄短期大学の立場から

津 田 美穂子

1) はじめに

今年の大学祭で学生たちの企画したテーマのひとつに「私たちの出身地はこんなまち」というのがあった。日本地図の上に、本学の約300人の出身地をしるして、それぞれの市町村の発行する観光パンフレットや特産品の紹介を部屋中に展示するというものである。本学の特徴としてまず北海道各地からの学生が多い。ついで東北各県の出身者が多いが、九州や四国からの学生もいることがわかる。各市町村の好意で寄せられた特産品の試飲、試食会もあってなかなか人気のある企画となっていた。市立名寄短期大学は北海道の農村部にある人口わずか3万人余の名寄市が30年前に設立した、北端の公立短大である。

北海道は道央大都市圏への人口集中と裏腹に農村部での過疎化の進行が著しい。本学の位置する北海道北部も、激しい人口減少が続いている。社会資本も乏しく、雇用機会も少ないから若者の都市への流出もあいかわらずである。18歳人口が減少に転ずるのも目前であり、学生募集の今後の状態が今までのようにはいかないであろうことが容易に想像される。

このためにさまざまな対策が必要であることはいうまでもないが、最も根本的な対策は大学としての質を高め、良い教育をし、良い学生を育てるよう努力するということである。抽象論としてこう言うことはやさしいが、大学としての質とは何か、良い教育とは何か、良い学生と

は何かということになるとはなはだ難しい。本学は他の短大と比べてとくに施設、設備が良いというわけでもない。教授陣がとび抜けて高レベルなわけでもない。際だって優秀な学生だけが集まっているわけでもない。ごく普通の田舎の短大が良しとして実践できることは本当にささいなことにはすぎない。以下は公立短期大学の方向を模索しながら本学が行ってきたいいくつかの試みである。これが表題の課題にいくぶんでもこたえることになるかどうか。学会員ならびに読者の方々の御判断を仰ぐ次第である。

2) 総合性の重視

1990年4月から本学は校名を変更(名寄女子短期大学から市立名寄短期大学に)、学科名を改称(家政学科を生活科学科に)し、栄養、生活科学、児童の三専攻をもつ男女共学の短期大学となった。それぞれ栄養士、中学家庭科教員、幼稚園教員の免許が取得できるが、これらの資格取得のための養成課程と生活科学科というひとつの学科の統一した教育内容をいかに組み合わせていくかがさしあたっての問題であった。

家政学は学際的、総合的な学問であるという点でユニークな学問である。科学としては狭い領域への専門分化は必要ではあるが、カリキュラムとしては限られた年数のなかで大づかみではあっても総合的な把握ができることを重視した。したがってどの専攻においても、基礎的な総合科目としての生活論が全部あるいは一部必修になっている(「生活科学論」、「食生活論」、「住生活論」、「衣生活論」、「生活経営管理」など)。たとえば「食生活論」では、「食品学」や「食品加工学」とはちがって生活の中での食をめぐるさまざまな問題を総合的にとりあげる。

Mihoko TSUDA 市立名寄短期大学助教授

著者紹介 〔略歴〕 1943年生。1976年大阪市立大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。1978年より現職。〔専門分野〕 社会政策。〔連絡先〕 〒096 名寄市大橋1番地(勤務先)。

あるときは食様式、食文化であったり、食糧問題や饑餓問題であったり、食品産業の実態であったりしてもよい。教員だってオールマイティではないから雑学に墮さないためには自分の学問関心にひきつけざるをえないわけだが、視聴覚教材を使ったり、講義科目のなかに実際に自分でやってみる演習や実習を一部とりいれたり、自分で身近な課題を設定して数回小レポートを提出させたり等の工夫は必要とされ、なかなか大変である。

もとはといえば、わが国の住生活の基本的な問題を知らない栄養士とか、食生活に対する自分の考えをもたない家庭科教員とかをできるだけ少なくしたいという意図からでたもので、これら生活論を生活科学科としての共通の基礎的教育科目と位置づけている。

3) 少人数教育の効果をあげうる体制

本学の専任教員一人あたりの学生数は13人で公立短大のなかでは決してそれほど恵まれた条件ではない。また講義の最大人数は150人であるから講義の少人数化は完全には実現していないといえよう。しかしこのような状態にありながらも本学は少人数教育を看板にしている。この実体は1年生から開講されるゼミナール教育のことである。

1年生に通年開講される基礎科学演習（一般教育科目）と2年生に同じく通年開講される生活科学演習（専門科目）は学生がテーマによって選択する。全員に履習するよう指導しているため、ゼミナールあたり7～8人が配置される。テーマにそって文献学習をしたり、共同研究をしたり、地域活動をしたり、調査をしたりとゼミナールによって内容もちがうし、週2回～3回になるゼミナールもあり、こればかりはまったく自由である。しかし強制的ではないが、ほとんどの生活科学演習では1年間のゼミ学習の成果を小冊子や学内報告会で発表するので、そのころになってようやく他のゼミでやっていたことがわかる。「食物と健康問題」、「聞き書きした地域の食生活」、「食糧自給」、「過疎と過密」、「寒冷地の住まい」、「子どもの育ち方」、「絵本論」、「わらべうたの収集」、「地域の障害者問題」などの手づくり報告書がとびかい、印刷室はパンク状態である。

ゼミナールには教員も学生も時間と労力を消費するために印象も強い。うまくいけば知識や技術の獲得のほか、自主的な勉学態度、集団討議の方法、落ちこぼれの予防など少人数教育の良さを確認することができるし、うまくいかなくても少なくとも少人数教育の看板ははずさなくてすむということになる。

4) 地域という視点

地方にある公立短大という立地条件がそうさせたという面もあるが、本学では教育、研究に地域という視点をいれることを非常に重要であると考えている。地域との結びつき、というときによく公開講座や大学の地域サービスが言われる。これらについても、もちろん少ない予算のなかで意欲的に取り組まれているが、大学の根幹としての教育、研究のなかでも地域は大きなテーマなのである。

現在わが国では生活はますます画一化されて地域としての独自性は失われつつある。しかし地域の実態をみるとそこには著しい不均衡がある。人口のかたより、年齢構成のかたより、資本のかたより、生活諸条件や環境条件の不均衡の度はますます大きくなっているのである。この実態を抜きにして一般的生活問題は語れない。

1982年来、本学に付置されている道北地域研究所では地域振興、地域の教育、産業、自然、住宅、交通などをテーマにシンポジウムを開き、研究機関として地域住民の課題と深くかかわってきている。設立の趣旨は次のようなものであった。

「もとより、本研究所とその構成員の固有の学問研究は、その性格上、即座に直接それ（地域課題*）と切りむすぶものではなく、安易な期待は自戒せねばならぬが、現代の道北の過疎問題が資源利用と環境保全という人類史的課題の地域的表出にはかならずとすれば、それにかかわりのない学問研究はありえないといつてよい。この意味で、この研究所設立によって組織的な展開の期待されるわれわれの研究が、幸いにして地域住民と内外の学会の一層の支持と支援を得て、地域課題に応える方向で成長し稔るよう努力したいと考える。」（美土路達雄「道北研究所の開所にあたって」）（*筆者注）

教育においても、地域の特殊な生活の実態をみることで、あらためて全般的な生活問題の理解が深まることを期待している。前述のそれぞれの生活論にはⅠとⅡがあって、たとえば住生活論Ⅰでは全般的な住生活について、住生活論Ⅱのなかでは地域的特殊性を加えた住生活についてもものべるなどと構想している。ゼミナールのテーマにしても教育上、短大と地域との接点は大きい。

さらに、創立以来、短大の施設、設備は研究、教育に支障のないかぎり市民に開放されてきた。教室、実習室はもとより、寒冷地用の体育館も、絵本などに特徴のある図書館も常時市民の利用に供されている。研究会、発表会などのための施設が、地域的にみれば最もととのっているのが短大であるという点で、この市民利用は意義

公立短期大学の方向

のあるものとなっている。

5) 短期大学の矛盾

さまざまなささやかな取組みや工夫にもかかわらず、高等教育機関としての短期大学が根本的に矛盾をかかえた存在であることは否定できない。

第一に二年間で行うべき課題があまりにも多く、いわゆる詰めこみ教育、過密カリキュラムになることである。これは教育効果という点からも疑問のあるところであるし、学生の自主活動や自主的な勉学意欲を育てるという意味からも大きなマイナスである。

第二に優秀な人材を社会に送りだしていると言いながらも、卒業生の社会的地位は決して高くはないということである。かなり高度な専門性を備えた職業であるはずなのに、看護婦、保母、栄養士、幼稚園教員などの賃金や労働条件はいまだに劣悪である。おそらくこれらが伝統的に女子職種であったことと関わっているであろう。しかし新しい職業である情報処理技術者にしても、数年間の安価な使い捨て技術者として企業が欲しがっているという面があることを見すごすわけにはいかない。

第三に短期大学の研究条件の決定的な劣悪さである。短期大学の教員はつねに科学技術の最先端とのギャップに悩んでいる。

これらの短期大学のかかえている問題は四年生大学に移行することによってある程度解決するであろうことはいうまでもない。しかしそれもやはり程度の問題なのである。

教育には余裕がでてくるかもしれないが、学生の増加した分教育効果は下がることは、今の日本の大学教育の実態をみれば明らかである。四年制になれば卒業生に対する社会的評価は上がるだろうか。真面目でひたむきに努力する学生たちを社会がそれにふさわしく待遇してくれるかどうか、日本の社会構造をみればそれも不安である。研究条件の悪さは四年制大学になれば解決するのだろうか。否である。学術研究の先端が日本ではごく一部の大学だけにしかないことは常識である。むしろ短期大学が大学としてのミニマムの内実しか備えていなくても、短大教員に他大学の研究施設の利用や、科学研究費支給の道がとざされていないことの方が重要である。

本学としては四年生大学への将来の移行の可能性は否定しないが、さしあたっては短大のままでの存続を考えている。

短期大学のおかれている状況は非常に厳しい。大学問題審議会の短期大学専門委員会の審議概要を読むと、四

年制大学に移行できない短期大学は地域の教育サービスセンターとして生涯教育の受け皿となるほか存続の道がないかのである。社会的ニーズに応えるということが強調されているが社会的ニーズとはどのようなニーズなのか。国民にひろく高等教育の機会を提供するということが、短期大学そのものの存続ということが、最大の社会的ニーズにこたえていることにはならないのだろうか。

6) 短期大学の存在意義

すでに高等教育機関として実績と伝統をもっている短期大学の存在意義を今さらとくにいう必要はないかもしれないが、教育を受ける方の立場からみた短期大学必要論をすこし述べさせていただきたい。

教育はもともと多様な選択肢を、教育を受ける者の方が自主的に選択できるものであることが望ましい。さらにいつでも進路変更や、やり直しができるものであることが必要である。短期大学は高等教育としての選択肢のひとつを提供する。これだけでも十分な存在意義がある。

大学もあれば短期大学もある、さらに専門学校や職業学校もあることが教育としては必要である。そして理想を言えば途中からでもいつでも変更できることが必須の条件である。教育機関どうしの相互交流や互換、編入ワクの拡大などは絶対的な条件といってもよい。さらに必要なのは、ジュニアカレッジコースの上にシニアカレッジコースを積み重ねて、2年でやめてもよいし4年間いてもよいような大学とか、一般教育と専門教育とを同時に混じりあわせてやっていくような大学のカリキュラムとか、短期大学での一年間のコースとかがあればなお良い。

ただでさえ早期に選別されて、強制的に進路を選択させられている高校生にとって、日本の高等教育もまた現実には選択の余地のない袋小路のような教育コースを提供するだけになっている。せめて高等教育だけでも、専門学校に1年いってから短期大学の2年に編入する制度だとか、短期大学を出てから大学の3年に編入する制度がもっとあってもよいのではないか。学力が心配なら試験をすればよい。現状ではこの制度があまりにも少なすぎるし、予算措置もとられていない。先ほどの大学審の審議でも教育機関同士の相互交流については積極的であったが、私が接したかぎりでは大学関係者の方はあまり乗り気ではないようであった。おそらく、大学の入試に合格した途端に勉学を放棄する大学生よりは、意欲のある編入生を得ることができるようから、それほど心配しなくても良いように思うのだが。

7) おわりに

蛇足ながら大切なことを書き忘れていたので一言。それは自然という条件も大学の構成要素のひとつであるということである。自然条件はわれわれの努力で獲得したものではなく、公立短期大学の方を考えると適当でないかもしれないが、地方のまったくなにもない短大にもかえってロマンがあるかもしれないという面をみておきたい。「どうせなら東京みたいなゴミゴミしたところより、広大で真っ白な北海道の、それも一番広々としたところで過したかった。」(神奈川出身の学生)「道北

の大地に世界の未来があるなどという大袈裟ですが都会にいたともう息がつまりそうという実感はあった。」(札幌出身の学生)「厳冬期も魅力的だが、それを実感できたのも名寄に住んでからである。氷点下数十度の晩に道を歩くときのきしみや、翌朝の樹氷には、はっておいてもめぐり来る“自然”の営みを感じずにはいられない。」(香川出身の学生)(文はいずれも本学30年史より) 青年の極端な都会集中の動向のなかで都会から逆行してきた学生たちの文章である。

都立立川短期大学の将来構想推進運動の 経緯と家政学科の新学科構想

大 竹 美登利, 武 田 紀久子

1. はじめに

都立立川短大は1961年に創設され、今年で30周年を迎える。この間、本学は家政学系(生活科学系)短大として、家政学諸分野の研究を基盤に、生活の諸問題を考察できるような人材の育成や、人間生活向上のための研究・教育を行ってきた。同時に本学は東京都立の公立短大として、これらの教育・研究が都民生活に還元できるものであることを目指してきた。しかし、あと2年後にせまった18歳人口の急激な減少による短大存続の危機や家政学の見直し論議などが高まる今、本学も新しい時代に対応した公立短大のあり方および学科目内容を改めて模索しているところである。

本学では、教育・研究のあり方に関する将来構想の検討を開学間もない時期から行っており、現在の新しい学科作りの模索もその延長上にある。しかし、家政学科から1972年に食物学科が独立して以後は、専門分化した

食物学科と幅広い分野を含む家政学科という相違する特徴の2学科が併置され、将来構想実現への道筋に多少の修正を迫られた。とくに家政学科は、専門分化か総合かという家政の本質を問う課題を負ったといえよう。

そこで、ここでは本学が開学当初から論議してきた将来構想の経緯と、現在検討中である家政学科の新学科構想を紹介する。

2. 将来構想推進運動の経緯

本学の設置に当たっては、東京都立の高等学校の家庭科教員を中心とするグループから出された「家政学の研究・教育の中心となる高等教育機関を首都東京に作ってほしい」という要望が大きな引き金になった。すなわち本学は、東京都における家政学研究・教育の中心的な存在になることを期待されて創立され、その期待を受けて短大として設置された後も4年制や大学院をも含む学府に発展することを当初より志向していた。その目的のために本学では、教授会で将来構想を幾度となく積極的に議論し、公表し、東京都に改革を要望してきた。その一端を紹介する。

① 1969年(昭和44年)4月にそれまで議論してきたことを集約し、本学を母体とする家政学(生活科学)系大学(4年制)設立要望書を作成した。この内容は15カ年かけて本学を段階的に発展させ、最終的には9学科(家政経営学科、食物学科、栄養学科、被服学科、造形学科、児童学科、住居学科、社会福祉学科、保健衛生学

Midori OTAKE 都立立川短期大学助教授

著者紹介 [略歴] 1973年東京学芸大学卒。都立立川短期大学助手を経て、1991年4月より助教授。[専門分野] 家庭経営学。[趣味] 水泳。[連絡先] 〒196 昭島市東町3-6-33(勤務先)。

Kikuko TAKEDA 都立立川短期大学助教授

著者紹介 [略歴] 1972年お茶の水女子大学家政学部食物学科卒。1974年同修士課程修了。都立立川短期大学助手を経て、1980年4月より講師、1986年4月より助教授。[専門分野] 調理学。[趣味] 楽器演奏(チェロ、ピアノ)。[連絡先] 同上。